

令和2年度第4回神戸市市民福祉調査委員会
計画策定・検証会議ワーキンググループ議事要旨

1. 日時 令和2年6月22日（月）午後1時30分～午後3時30分
2. 場所 神戸市役所1号館8階大会議室
3. 議題 (1) 神戸市介護保険事業計画について
(2) 神戸市障がい者保健福祉計画2020について
(3) 次期“こうべ”の市民福祉総合計画について

開 会

議 題（1）神戸市介護保険事業計画について

（事務局より資料1の説明）

（委員）あんしんすこやかセンターはかなり地域に定着してきたと思うが、昨今の増加している複合的な相談にはどう対応しているのか。連絡会のようなものを開催しているのか。また、（介護保険法改正による）総合事業が開始されているが、住民参加の現状はどうか。活発になったのか、やはりなかなか難しいものか。

（事務局）地域ケア会議をあんしんすこやかセンター単位で実施している。その中で高齢者だけでなく複合的ケースの話も出てきているかと思う。そういった会議でそれぞれの専門機関等に繋げていくような連携はとられている。第8期計画では、あんしんすこやかセンターをさらに核にして、高齢者だけではなく、例えば障がいのある家族等にも目を向けた地域共生社会の実現への取り組みに向けたあんしんすこやかセンターのあり方の検討も主題と becoming.

また、総合事業については、住民主体の生活支援、ホームヘルプなどの生活支援は地域やNPOで担っていただいている。生活支援サービスは市で研修を実施して取り組んでいるが、実際のところ、受講者は増えているのだが、受講者自身の両親や親族の介護に役立てることが目的といったことが多い。実際の雇用につながっている例はまだ少ないように思う。

（委員）活動したい市民を実際の活動へつなぐ仕組みづくりが重要になってこようかと思う

（委員）フレイル予防について、実際になにか施設を整備して実施しているのか、それとも既存の機関やマンパワーを活用して実施しているのか。

また、あんしんすこやかセンターを核としてとのことだが、これからさらに福祉課題が複

雑化するなか、あんしんすこやかセンターの負担は増大しないか。機能強化とのことだが人を増やすということか。

(事務局)

地域拠点型一般介護予防事業については、市内 100 か所程度で、ほとんどが婦人会が NPO をつくり実施している。拠点数があまり伸びていないのは計画担当として感じる。今後どう伸ばしていくか検討が必要。

神戸市のあんしんすこやかセンター76 センターはすべて委託している。土日祝の開所については委託料の増額で対応している。今後、委託内容の見直しも今年度実施。あんしんすこやかセンター運営協議会で今後議論する。

(委員)

・神戸市民として

介護人材、介護施策にかかる予算が足りないことは今の説明でよくわかった。これは、市民みんなが共有すべきかと感じた。共有することで市民に意識を持ってもらい、一緒に取り組むことが必要。これは行政だけで考えることではない。

フレイル対策や健康寿命の延伸も市民に周知できればいいと思う。フレイル対策の効果をもっと市民に伝えられるとさらにいいと思う。

ちなみに浜松市が健康寿命 1 位だが、神戸市との差異はなにかあるか。

(事務局) それぞれの都市の地域柄もあろうかと思うが、浜松市との明確な差異は不明である。ただ、全国の政令市で比べると、西側が独居率・高齢者率が高く、要介護認定率も高いところの差はあるかと思う。

(委員) そういったことを研究して発信できればいいと思う。また、理化学研究所と一緒にリサーチコンプレックス事業に取り組み、1 万人健康計測プロジェクト等を実施していると思うが、そういった神戸市ならではの面白い取り組みも含めて発信できればいいと思う。

また、75 歳以上の健康な方にもフレイル予防等に取り組んでほしいということも伝えていく方がいいかと思う。

(委員) 総合事業のサポーター養成受講者数は増えているのか。

(事務局) 増えている。

(委員) 事務局の説明を聞いて、大体親が当てはまっていると思いつつ聞かせていただいた。しかし、フレイル予防の重要性や介護保険料が上がりつつあることは全く知らなかった。

神戸市の取り組みを今初めて知れた。

親から介護保険料が年々上がっていることは聞いたことはあったが、最終的に 1 万円ちかくまで上がることは知らなかったし、親もわかっていないと思う。本当の市民目線から言うと、この状況が全く市民に伝わっていない。

そして、介護予防が必要とのことだが、市民がなにをしたらいいのかも伝わっていない。

フレイルチェックについても、知っていたら親にやってみたらと勧めていたと思うが、今初めて知ったという状態である。

おそらく、何かしらの持病等があれば、介護予防が当然必要となろうかと思うが、わたしの親についても同じような持病があるが、介護予防について心掛けたことは特にない。また、周りでもそのような話題になったこともない。一部の人だけがよくご存知で、一般的には広まっていないということかと思う。

介護保険料が上がるのは日本全体のことだが、もっと市民に身近なこととして伝えていくことで、そのうえで「みんなでがんばっていきましょう」と市民が思えるような施策を取ってもらえると嬉しい。

(委員) 市民にとって計画がどういう風に受け止められて、それが本当に市民のために動いているのかを伝えていくことが大事。市民福祉総合計画でもどういうことばで表現していくか検討したい。“こうべ”の市民福祉総合計画と、介護保険事業計画も連携しながら、動かしてもらえれば。

健康ということを考えると、単に体が弱いというだけではなく、心的・社会的な健康という面も含まれると考えると、高齢者がどういう生活を送っているのかを把握していくことが大事。

最近の色々な調査を調べると、単に病気でないというだけではなく、社会的な状況や、頼れる人がいるか否かが高齢者が生き抜くために重要なポイントであるとわかるし、もう一つは役割もともて大事になってくる。もちろん高齢者には限ったことではないが、そのあたりも含め考えていければよい。

委員が話されたように、神戸市ならではの仕組みを、市民に定着していければいいと思う。

議 題 (2) 神戸市障がい者保健福祉計画 2020 について

(事務局より資料 2 の説明)

(委員) PDCA でチェックされていて進捗がわかりやすいと思う。

課題としては、神戸市だけの課題ではないが、日本全体の障がい施策の予算が諸外国の半分程度。その予算でどう工夫するかも大事だが、やはり現場の努力だけでは賅えない部分も

あるため、市から国への提言等を行ってほしい。

また、予算は以前よりは増えているが、民間企業がどんどん参入することによって質の担保が難しくなっている印象がある。これに対してチェックする機能（定例の監査だけではなく）、たとえば、本人の家族の意見等が聞けるようなチェック機能が必要。自分たちの襟を正す意味も含めてチェック機能の強化を。

（事務局） 予算について、国への要望は実施しているところだが、介護と違って一般財源が100%となっている。質を保ちながら、きめ細やかなサービスをしていくことが大事かと考え、いろいろなメニューを展開している。

特に、知的障がい・精神障がいの件数が右肩上がりであるため、そういった方々へのサービス、あるいは、手帳取得に及ばない人、もらわない人も増えており、そういう方々のケアも必要である。

質の低下の件についても、監査体制を見直し、3年に1回実施するよう強化した。

例えば放課後デイサービスが乱立している状況があるが、需要のある場所に設置されているのか等の検証が必要となってくる。障害推進施策自立支援協議会だけではなくアンケート等でも意見聴取を実施している。

（委員） 障害者総合支援法に難病が含まれ、難病患者対象の施策も「障がい者」のメニューの中に出ることが多いと思うが、難病やがん患者からするとわかりづらい。

また、人によって必要なケア等が異なると思うが、そのあたりを実態調査の中でどのように調査しているのかが気になる。たとえば、自分にとって「何が一番重要か」という項目があったとして、障がい者や難病患者は「働きたい」という思いがかなり重要なことだと私は考えている。わたし自身病気になり、仕事の面でかなり苦労した。3年に一回チェックしているということだが、ぜひ一般企業等で働いている障がい者・難病患者のためにもチェックしてほしいと思うが、そういった取り組みはあるか。

（事務局） 監査対象は総合支援法のサービス事業者だけとなっていて、一般企業対象の監査という仕組みは現状ない。

また、「どういうサービスがあるのかわかりづらい」という点は、年々対象となる難病も増えていっている状況ではあるが、あまりにも制度が複雑化高度化しすぎており、非常にわかりづらい。この制度が果たして自分にとって良いものなのかということもわかりづらい。

これは本人だけでなく、市の職員も人事異動があるなか対応がなかなか大変である。そこで市内に設置している障害者地域生活支援センター等で支援を実施していくことで、悩まれている市民の相談体制は整えようとしている。また、相談支援については、課題が複雑化するほど手厚いケアが必要であるのに、手間がかかるという観点から、なかなか実施する事業者が増えなかったため、今年度から予算を増やし、本市独自の補助制度を立ち上げようと

している。これから5か年ほどかけて事業者を増やす予定。体制論ばかりになるが、これからも市民の声を聴きながら軌道修正をしていければと考える。

(委員) 障がい者や難病患者は通勤するのに苦勞する人が多いと思う。昨今、コロナの影響でリモートワークが普及しつつあるが、自宅でできるような就労メニューは増えているのか。

(事務局) ICTを活用した就労の場づくりの取り組みをしている事業者もある。一般的な就労をしていく中で、いろんな工夫をしながら働きやすい場づくりを推進している。

実態調査でも、通勤等に苦勞している点は、企業にもっと理解してほしいという声が圧倒的に多く、工夫していく必要がある。もちろん一生懸命に取り組んでいる事業者もある。市内4か所にあるしごとサポートセンターやハローワーク等に相談してもらいながら取り組んでいる。

(委員) 補足として。しごとサポートセンターの業務として、コロナ禍のリモートワークについて企業に調査を実施したところ、リモートワークについてこれから取り組んでいきたいという声も多かった。

身体障害者の為だけというわけではなく、子育てを行う世帯の為にも、と多く答えていた。きっとこれからリモートワークはどんどん増えていくかと思う。

(委員) そういった市民に必要な情報の周知について今後取り組んでいただきたい。

(委員) 就労継続支援等の工賃のことだが、本当に簡単な仕事だけをされている印象があり、そういう作業だけで工賃を増やすというのはなかなか難しい印象をもつ。もっとできることを増やしてもらう必要があるのかと考える。

また、就労継続支援についても、先ほどから手帳ということばが多くでるが、もちろん手帳を持っていない人、手帳を持っていないがなかなか一般就労が難しい人も多くいる。なかなか一般企業で継続することは難しい。ここで提案だが、これは市役所の中で仕事を生み出すこともできるかと思う。例えば清掃など。

(事務局) 就労継続支援B型について、工賃がなかなか増えないのは課題である。利用希望の申請がどんどん増えていくなか、事業者が精いっぱいになってしまっていて、就労内容の見直しができているのかというとできていない印象がある。

神戸市立の施設でも工夫の余地がある印象。庁内だけでなく、民間や社会福祉法人とも連携しながらやっていきたい。

また、今年2月に開所したひきこもり支援室にも多い相談だが、障がい福祉サービスには

至らないが一般就労ができないといった声も多い。そういった内容に対応できる体制が整わない状態。膨らむ一方のサービス需要に対しきめ細かな配慮が必要。これらについても計画に反映できるものを検討しながら努力してまいりたい。

(委員) 地域移行支援について、評価が A になっている。地域移行支援事業所はなかなか増えづらい印象があるが、具体的にどういった効果があったのか。

(事務局) 難しい問題だが、国の方針でこれ以上に入所施設は増やさないという方針があるなか、それに対するグループホーム等の受け皿を揃える必要があるので、様々な既存施設に声をかけながら独自の補助金も創設し、施設の拡充を実施。

また、施設の立地について、ここにあつたらいいのにという要望もあるが、そこまで対応が出来ていない現状。実際に、北区や西区にグループホームが多く、中央区には少ない。不動産業者の協力もなかなか得にくい状況。これについては、地域の理解が必要になってくる。

(委員) 障がい者の定義も難しい。当事者がどう捉えられているかということと、市がどこまで理解を深められているかのギャップがあるのかと感じた。精神障がい等の見えづらい障がいが増えていくなか、ニーズとウォンツの違いの整理も必要。

いろんな人の意識に働きかけるような整理が必要。市民福祉総合計画の中で意識づくりについても考えていければと思う。

議 題 (3) 次期 “こうべ” の市民福祉総合計画について

(事務局より資料 3・4 の説明)

(委員より資料提供) SDGs の色を使うだけでも、多くの人が見おぼえのあるものという印象を受け、手に取りやすい。

また、計画があるから市民に活動してもらおうというもの(目標があるからみんなで頑張りましょうというもの)ではなく、市民の取り組みが計画につながる(みんなの取り組みが市のためになっている)という切り口になっている。市が市民を巻き込む視点ではなく、市が巻き込まれる考え方の参考として紹介させていただいた。市民参加を考える中で、この視点が重要かと思う。活動計画なので、やや違うものではあるが、参考になるのではないかと。

(委員) ことばづかいやアウトカム等について、他なにか意見があれば頂戴したい。

(委員) 事務局案について、見やすいタイトルになっている。黒部市のものもわかりやすい。

基本方策3のプラットフォームについて、もう少しデジタルやSNSを活用した、市民への情報伝達の仕組みも必要かと思う。さらに市民同士が情報交換をできるような仕組みも必要。ネット上のプラットフォームも必要。

基本方策1のところは、もう少し、どうやって市民を巻き込むかという視点も必要では。この計画のHP閲覧数の目標とかを設定してもいい。

基本方策2の行政サービスについても、国の方策も出ているが、国の方策がすべてではなく、厚労省も現場からの声を上げてほしいと思っていると思う。行政が市民の声を聴いて制度をつくりたいと考えていることをもっと打ち出してもいい。

また、世の中で足りていないのは、やはり家族支援かと思う。神戸市として家族支援を実施することを掲げて行ってほしい。また、それを厚労省に伝えていくことも必要。

(委員) 全体的なことでは何か。

コロナについて：基本理念のところは日常助け合いながらとあるが、これを日常も、災害時(コロナや地震等)も、として、日常も大変なときも支えあうということを入れたほうがいいと思う。

また、市民が読むとなったとき、例えば高齢者の相談＝あんしんすこやかセンターということではわからない市民も多い。これを地域福祉計画に落とすことも必要なのかと思う。市の体制の標記が必要。

基本方策1について、地域に出る・参加するというとだが、町内会なのかNPOなのか・・・といったキーワードを入れた方がいい。居場所づくりというのが実態があまり知られていない。こども食堂等も、実施したけど人があまり来ないという声も聞く。地域にそういう場所が必要ということの基本方策1に入れたほうがよい。

(委員) この計画を市民に伝えるときに「すべての市民に福祉を」ということを伝える必要がある。計画を冊子にするときに表紙に書く等。すべての市民に伝えたいということをわかりやすく。

計画を策定し評価を市民にしてもらうためには、情報を届け、計画ができたことを伝えないといけない。また、政策と評価の連動を考えたときにずれが生じてはいけないので、計画を実行しているということが多くの人たちに伝わることも重要。例えば他都市ではステッカーを作成し、いたるところに貼っている。

(委員) アウトカムの質的指標について、(市民の)孤独感の減少とあるが、孤独感が減少した結果その人がどうなるのか、適切なサービス利用についても、そのサービスの中身の検証も必要かと思う。

基本方策3のアウトカムについても、市民が神戸市に住み続けたいと感じるとあり、神戸市はよくこの書き方をすると思うが、より良い町にするために取り組んでいるというプ

プロセスを伝えることが重要であり、アンケートをとるときに注意が必要。そして、計画にもプロセスモデルを最低限（数）記載したほうがよい。こういう福祉課題にこのように対応しましたといった記載をするような作りこみが必要。

（委員）私はずっと神戸に住んでいて、住みやすいと思っている。都市部でありながら、海も山もあり、道も綺麗で、サービスも充実している。こうやって専門家や行政がまちづくりに取り組んでいることもわかっている。

議題1と2の中で制度について「知らなかった」と何度か言ったが、関心がなかったわけではないのに、それでも知らなかった。なので、神戸市の広報手段として、市民にはとりあえずわかりやすいものを出すことが必要。ソーシャルインクルージョンが大切なのであれば、とりあえず表に掲げておいたら「それ何？」と興味を持ち、伝わるような気がする。コロナ禍で、高齢者にまでもソーシャルディスタンスが一気に伝わっているから可能であると思う。そこで簡単なリーフレットをつくって、さらに深めたい場合はHPに掲載するというイメージ。

議題1の内容だが、将来、介護保険料が上がることから、じゃあどうしたら対策できるのか？といったときに、行政だけではなく、市民ひとりひとりが頑張らないといけないということが伝わらないといけない。身近な人に聞いたらもちろん知っているという程に周知ができればいいと思う。

（委員）みなさんから意見を頂戴し、一歩進んだように思う。市民がこの計画を見たときに実際に行動できるようなものというのがキーワードのように思った。

市民アンケートについても、不安を感じている人の要因を分析していきたい。不安を取り除いた状態が目指すところであるとすれば、そこに向けたことばが出てくると思う。

神戸市らしさである、神戸の先進的な取組みがどう伝わっているか知ること大事。HP閲覧数についてもご提案いただいたが、高齢者はやはり広報紙を見ている人が多い。このあたりも、誰をターゲットにするかを計画に盛り込んでいくことで、計画の出し方を工夫できるかと思う。

コロナ禍の状況の伝え方もご提案いただいたが、コロナに限らず、非常時にどうするかということを考えていきたい。今回のコロナウイルスでは、非常に短期間で多くの人の意識が変わった。それは、命の危機があるからではあるが、総合計画についても、出し方によって浸透する方法もあるかと思う。特に阪神震災を経験している神戸だからこそ打ち出せるやり方も検証が必要かと思った。

また、計画や施策を知らない人に向けたキーワードづくりも必要。人がどんなことで悩むか、具体的事例のほうがわかるのかもしれない。そうするともっと早い段階でどうしたらいいか気づけるかもしれない。高齢・障がい施策ともに、早い段階で把握できることで、少ない努力で多くの予防ができることかと思う。そのあたりのことを総合計画に落とし込んで

いければ。

居場所づくりについても、人がひとりで生きていくことの難しさを伝え、なんらかの理由で支援等が途切れたときに再度どうつながっていくことを構築する必要がある。

介護保険料なんかはほとんどの人が、1万円近くになることを知らない。しかし金額だけが先行して市民に出てしまうと、そんなに払うのか！？となってしまう。北欧であれば、税の値上げ=安心とつながっているのだが、日本はそうではないので、そのあたりをどうつなげるかの検討も必要。こういったことを総合的な視点でもって考え良くことが計画には必要。黒部市のように活動がつながっていると見せていく方法も必要だが、なかなか大変であるため、神戸の中でこれは力を入れているよという事業を特化して記載できればいい。

計画については、ことばでとがりを持たせる方法もあるが、特化する事業を盛り込んでいく方法もある。

次のワーキングでは、委員それぞれで伝わりやすい総合計画、それぞれの分野別計画につながる計画を検討し持ち寄っていただければと思う。

閉 会